

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。

建物附属設備、構築物及び什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、中小企業退職金共済と期末要支給額との差額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	0	0	56,658
退職給付引当資産	1,304,138	326	0	1,304,464
減価償却引当資産	640,893	0	0	640,893
事務所建設・用地取得積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	6,001,689	326	0	6,002,015

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	( 0)	( 56,658)	( 0)
退職給付引当資産	1,304,464	( 0)	( 0)	( 1,304,464)
減価償却引当資産	640,893	( 0)	( 640,893)	( 0)
事務所建設・用地取得積立資産	4,000,000	( 0)	( 4,000,000)	( 0)
合 計	6,002,015	( 0)	( 4,697,551)	( 1,304,464)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	15,274,100	12,179,553	3,094,547
建 物 附 属 設 備	3,208,733	3,040,070	168,663
構 築 物	907,242	907,240	2
什 器 備 品	1,085,725	959,862	125,863
合 計	20,475,800	17,086,725	3,389,075